

豪雨災害対策総合政策委員会

1. 目的

今年、梅雨期の集中豪雨や度重なる台風の上陸により新潟、福井県等全国各地で水害、土砂災害及び高潮災害により大きな被害が発生している。特に、多くの箇所において堤防が決壊するとともに、的確な避難ができなかったことなどにより高齢者を中心に多くの死傷者が発生している。

気候変動の影響等により、近年集中豪雨が多発する傾向にある。また各地で今まで経験したことのないような大きな降雨が発生している。

少子高齢化が進展し高齢者世帯が増加するとともに、旧来の地域コミュニティの衰退が見られるなど、災害時の共助の体制は脆弱になってきている。加えて災害の危険性の高い低平地や斜面地に住宅が広がってきており、社会的にも災害に対する脆弱性が高まっている。

このような自然的社会的状況の変化を踏まえ、自助・共助・公助の役割分担も考慮し、災害に対して安全な社会の形成を図るため、従前からの水害、土砂災害、高潮災害についての対策を緊急に総点検し、抜本的な見直し・強化を図っていく必要がある。

そのため、ソフト、ハード一体となった総合的な豪雨災害対策を進めるため、以下の事項について検討する。

- ① 的確な警戒・避難が行えるよう豪雨・高潮時のリアルタイム情報の把握・提供はいかにあるべきか
- ② 各地域で発生する可能性がある災害及びとるべき行動についての情報を平常時からどのように住民に周知されるべきか
- ③ 少子高齢化や地域コミュニティの変化を踏まえた地域の水災防止力の再構築はいかにあるべきか
- ④ 集中豪雨の頻発や少子高齢化の進展など最近の自然的社会的状況の変化を踏まえ、防災施設の機能の維持向上はいかにあるべきか
- ⑤ 従前の計画を超える豪雨や高潮に対応するため、早急に治水等の効果を発現するような多様な計画や整備はいかにあるべきか
- ⑥ 以上のようなソフト、ハード対策が相互に関連して計画・達成されるための総合的政策はいかにあるべきか

2. 委員名簿

かただ としたか 片田 敏孝	群馬大学工学部助教授	(災害行動学)
こじま とみお 小嶋 富男	NHK報道局気象・災害センター長	(報道)
○こんどう とおる 近藤 徹	(財)水資源協会理事長	(河川)
さくらい けいこ 櫻井 敬子	学習院大学法学部教授	(行政法)
さとう しんじ 佐藤 慎司	東京大学工学部教授	(海岸工学)
たなか あつし 田中 淳	東洋大学社会学部教授	(社会心理学)
たまい のぶゆき 玉井 信行	金沢大学工学部教授	(水工学)
つじもと てつろう 辻本 哲郎	名古屋大学大学院 工学研究科教授	(河川防災学)
なかむら ひろゆき 中村 浩之	東京農工大学大学院 農学研究科教授	(地すべり)
ねもと たかし 根本 崇	千葉県野田市市長	(地方行政)
ふくおか しょうじ 福岡 捷二	中央大学研究開発機構教授	(河川工学)
みずやま たかひさ 水山 高久	京都大学大学院 農学研究科教授	(砂防)
やまもと こうじ 山本 孝二	(株)ハレックス取締役会長	(気象)

※敬称略、五十音順

※○印は委員長

3. 委員会の進め方

第1回(11月15日)

課題と対応策の骨子について審議

(11月17日)

円山川・由良川等被災地現地視察

第2回(11月29日)

緊急的に対応すべき事項のとりまとめ

第3回

具体的な施策について審議

- ・リアルタイム情報の把握・活用
- ・身近な災害環境情報を平常時から共有する社会への転換
- ・地域の水災防止力の向上

第4回

具体的な施策について審議

- ・防災施設の機能の維持向上、管理水準の適正化
- ・防災施設、情報、土地利用が一体となった多様な治水計画の樹立

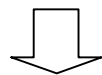
第5回

総合的な政策提言(案)について審議

第6回 (17年春予定)

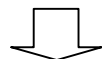
総合的な政策提言のとりまとめ

(仮称)の策定
緊急アクションプラン



諸制度等に
反映

(仮称)の策定
豪雨災害対策推進計画



諸制度等に
反映